

URBANSTAR NEWS UPDATE



アーバンスター・ニュース・アップデート - 2021年3月

アーバンスターのご紹介

アルバータ州カルガリーに本社、東京にサテライトオフィスを持つアーバンスターグループは投資家向けの不動産資産管理ソリューションを設計、施工、運営する企業です。不動産商品のポートフォリオ戦略は、カナダ西部の成長市場にある一部地方都市への投資に堅実に焦点を絞っています。

キーストーンXLの終焉の後に輝きを放っているトランス・マウンテン・パイプライン



ジョー・バイデン米大統領はTCエナジーのキーストーンパイプライン(Keystone XL:以下KXL)の大統領許可を取り消し、ドナルド・トランプ前大統領が米国の精製業者に一日83万バレルのカナダ産原油を供給するはずだった同ラインの建設に向けた努力を覆しました。

その一方で、政府系企業であるトランス・マウンテン社(Trans Mountain Corp)は126億カナダドル(99億アメリカドル)を投じて、現在のカナダの総生産量から14%増の89万バレル/日へと、ほぼ3倍の生産能力を増強しようとしています。

このキンダー・モルガン(Kinder Morgan)が所有するアルバータ州からブリティッシュ・コロンビア州沿岸まで走る1,150^{km}のパイプラインの拡張が法的な問題に直面した際、ジャスティン・トルドー首相の政府はかねてより新たな所有者を見つけると言っており、68年の歴史を持つこのパイプラインを自ら購入することにしました。

トランス・マウンテン社は、トランス・マウンテン・エクスパンション

(Trans Mountain Expansion:以下TMX)と呼ばれる拡張プロジェクトの22%を完了しており、2022年12月の運行を予定しています。なお、カルガリーに本社を構えるサンコー・エナジー社(Suncor Energy Inc)とカナディアン・ナチュラル・リソース社(Canadian Natural Resources Ltd)、またロンドンに本社を構えるBP社(BP PLC)といった企業が、長期的に追加容量の80%の確保をコミットされたサプライヤーの中に含まれています。

別の政府情報源によると、トランス・マウンテン社の買収は太平洋に接続することによりアジアへの供給を容易にし、カナダ原油の大半を購入しているアメリカへの原油輸送も容易にするという戦略的な重要性があったからであり、その重要性はさらに高まっていると述べています。

<https://www.reuters.com/article/us-canada-pipeline-transmountain-idCAKBN29T0BA>

January 2021

January 2021

	Sales		New Listings		Inventory		S/NL Ratio	Months of Supply		Benchmark Price	
	Actual	Y/Y%	Actual	Y/Y%	Actual	Y/Y%		Actual	Y/Y%	Actual	Y/Y%
Detached	732	42%	1,113	-8%	1,682	-32%	66%	2.30	-52%	\$492,900	3%
Semi	141	68%	212	-12%	341	-41%	67%	2.42	-65%	\$391,300	1%
Row	150	33%	372	10%	697	-9%	40%	4.65	-31%	\$280,900	1%
Apartment	186	27%	552	-3%	1,317	-2%	34%	7.08	-22%	\$245,100	0%
Total Residential	1,209	41%	2,249	-5%	4,037	-22%	54%	3.34	-44%	\$423,800	2%



カルガリー不動産 2014年以来、最も強い1月の住宅販売を経験

カルガリー不動産委員会 (Calgary Real Estate Board: 以下CREB) によると、2021年は、カルガリー住宅市場の過去7年間で最も忙しい1月になることを証明するような販売の慌ただしいスタートを切ったということです。

CREBは、先月は同市内で1,208件の販売があり、需要が供給を上回ったため、1月の住宅の競争は好調だったと報告しています。また今年度は4,035戸の在庫で始まり、1月中旬に2,246戸の新規リストが追加されたことで強化されましたが、販売可能な在庫数はまだ過去6年間よりもはるかに少ないと述べています。

またアルバータ州不動産委員会 (Alberta Real Estate Association) は、以下のように報告しています。

- カルガリーの在庫供給月数は、前年比40%増の売上高を記録した後、3.06ヶ月に低下し、在庫は20%減少している。12月のこの大きな後押しにより、売上高は2019年に比べて (当会計年度の初めから今日まで=Year To Date) で1%弱の減少となった。2021年には、より多くの競争条件に向けて市場の状況が整いつつある。

- コクランの売上は7ヶ月連続で伸び、前年比78.9%増と大変好調に推移している。新規上場物件が11.6%増加したにもかかわらず、供給月数は2.21ヶ月にとどまっている。市場の長期的な上昇の影響で、すべてのセクターで価格が上昇している。最大の動きは30万ドルから60万ドルへの上昇で、市場は大きな動きを見せている。

[🔗 カルガリー不動産委員会のレポート \(CTVニュース\)](#)

[🔗 アルバータ州不動産委員会レポート \(PDF\)](#)

アルバータ州のハイテク企業がパンデミックの経済難の中で花開く!

他の多くの企業が苦しんでいる時に、アルバータ州のテック企業は、業界を成長させるためにパンデミックを利用する方法を見つけました。

カルガリーの企業であるVog App Developers (ソフトウェア会社) と Helcim Inc. (企業間決済取引会社) は、パンデミックの状況下において、それぞれ約40%の雇用増を実現しました。

「大きなシフトがあります。そして我々はそのデジタル化の恩恵を受けています」とHelcimの創設者であるニコラス・ベイク (Nicolas Beique) 氏は述べています。

カルガリー経済開発局は、Benevity (カルガリーのソフトウェア会社) が獲得した11億ドルの投資取引など、パンデミックの間にハイテク産業が大きな成功を収めてきたことを確認しています。

雇用経済産業大臣・ダグ・シュバイツァー (Doug Schweitzer) 氏のオフィスは、「カルガリーとエドモントンは共に、2020年のベンチャーキャピタル投資の記録を更新し、アルバータ州のテック部門は幸いにも勢いが続いている。2021年にはさらに大きな投資が行われると予想される」と述べています。



[🔗 https://www.cbc.ca/news/canada/calgary/alberta-tech-sector-pandemic-1.5896406](https://www.cbc.ca/news/canada/calgary/alberta-tech-sector-pandemic-1.5896406)

未来へつなぐ
新しい資産のカタチ

URBANSTAR
CANADA LAND

アーバンスター:ホースクreekプロジェクトのための特設サイト開設!

アーバンスター社では、現行プロジェクトであるホースクreek・デベロップメント・フェーズ2の概要をまとめた特設サイトを開設しました。弊社について、ランドデベロップメント投資や、カナダとカルガリーエリアの特徴などの情報も新しいデザインを用いてご案内しています。ぜひブックマークいただき、ご興味ある方へご共有いただけると幸いです。

[🔗 アーバンスター・ホースクreekプロジェクト特設サイト](#)

日本サテライトオフィス:新メンバーのご紹介

スティーブン・チェンバース (Stephen Chambers) は、ガーンジー島のファイナンシャルセンター出身であり、ナットウエスト (ナショナル・ウエスト・トミンスター) 銀行でリテール・バンキングのキャリアをスタートし、ミッドランド銀行 (現HSBCホールディングス) でキャリアを積みました。大学を2つの優等な学位で卒業し、ソシエテ・ジェネラル、ハンブルロス・プライベート・バンク、シュローダーズ・プライベート・バンクでプライベート・バンキングに従事しました。2000年にアジアに渡り、台湾での生活を経て、2002年に日本に移住し、日本語も堪能です。銀行での経験を活かし、2005年には国際的な不動産会社に8年間勤務し、セールス・マネージャーとして、不動産商品に焦点を当てた新規代理店の管理・開発を担当しました。2013年には、日本の1億~5億円中心の収益物件をはじめ、カリフォルニア/テキサスのアメリカ不動産、オフィスデザインなどのコンサルタント業務に従事しました。スティーブンは、アーバンスターチームの一員として、豊富なビジネス経験を土地投資に活かせることを楽しみにしています。

詳しくは下記へご連絡ください:

アーバンスター カナダランド
代表問合せメールアドレス

✉ Invest@UrbanStarCapital.com

1043 19 AV SE, Calgary, AB T2G 1M1

www.UrbanStarCanadaLand.com

当ニュースレターの掲載内容および情報は、弊社に関する一般情報の提供を目的としたものであり、投資、購入などの勧誘を目的としたものではありません。日本語による文書は英語の原文を理解しやすいように参照目的に翻訳および要約されたものです。